

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第55期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03(5441)6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 靖宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03(5441)6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 靖宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
売上高 (百万円)	85,161	87,601	90,863	92,621	83,774
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,883	4,552	5,139	4,709	695
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,280	2,154	2,977	1,657	641
純資産額 (百万円)	65,834	68,978	71,354	69,796	65,484
総資産額 (百万円)	112,551	118,446	121,049	114,795	97,444
1株当たり純資産額 (円)	4,926.74	2,595.28	2,689.85	2,650.67	2,541.38
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	238.58	79.76	112.12	62.73	24.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	226.12	77.22	106.67	61.94	-
自己資本比率 (%)	58.5	58.2	58.8	60.7	67.0
自己資本利益率 (%)	5.1	3.2	4.2	2.4	1.0
株価収益率 (倍)	17.86	27.08	21.32	19.42	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,282	6,365	10,053	4,491	2,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,267	6,539	6,043	4,489	6,174
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,431	903	4,293	1,814	14,733
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,526	32,697	32,667	30,427	23,246
従業員数 (人)	3,450	3,385	3,232	3,244	3,227

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。

3. 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第55期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
売上高 (百万円)	68,067	70,894	71,673	75,437	68,461
経常利益又は経常損失 () (百万円)	6,052	5,278	4,473	3,967	1,433
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,423	1,913	3,030	156	4,225
資本金 (百万円)	14,114	14,114	14,114	14,114	14,114
発行済株式総数 (株)	14,026,500	28,053,166	28,053,166	28,053,166	26,643,166
純資産額 (百万円)	68,491	70,481	71,929	69,497	63,027
総資産額 (百万円)	106,392	110,516	112,705	106,227	89,148
1株当たり純資産額 (円)	5,125.67	2,651.87	2,717.85	2,645.60	2,452.78
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	249.15	70.68	114.11	5.90	162.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	235.69	69.01	108.48	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	63.8	63.8	65.4	70.7
自己資本利益率 (%)	5.1	2.8	4.3	0.2	6.4
株価収益率 (倍)	17.10	30.56	20.94	-	-
配当性向 (%)	24.1	42.4	35.1	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,516	1,521 (183)	1,561 (200)	1,616 (192)	1,681 (219)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。

3. 第52期、第53期、第54期及び第55期は臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となった為、平均人員を()外数で記載しております。

4. 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第54期及び第55期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8. 第54期及び第55期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和30年1月	株式会社理想科学研究所（本社 東京都世田谷区若林町、資本金100万円）として設立。
昭和33年9月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転。
昭和38年1月	理想科学工業株式会社に商号変更。
昭和40年7月	茨城県稲敷郡阿見町に霞ヶ浦工場完成。
昭和43年8月	本社を東京都港区新橋に移転。
昭和43年8月	東京都港区三田に東京工場設置、操業開始。
昭和44年6月	全国主要都市に営業所開設。
昭和52年9月	簡易印刷機「プリントゴッコB6」発売。
昭和54年3月	東京工場を霞ヶ浦工場へ移転統合。
昭和55年6月	高性能オフィス印刷機「リソグラフAP7200・FX7200」発売。
昭和56年6月	リソグラフ販売を主力とする直販展開を目的として、全国に拠点作りを開始。
昭和56年10月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波工場完成。
昭和61年1月	米国マサチューセッツ州に現地法人 RISO, INC. 設立。
昭和61年1月	山口県宇部市に宇部工場完成。
平成元年4月	英国ロンドンに現地法人 RISO EUROPE LTD. 設立。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成2年1月	独逸ハンブルグに現地法人 RISO (Deutschland) GmbH 設立。
平成2年4月	茨城県稲敷郡阿見町に商品開発研究所（現K&I開発センター）完成。
平成3年4月	仏国リヨンに現地法人 RISO FRANCE S.A. 設立。
平成4年5月	英国ロンドンに現地法人 RISO (U.K.) LTD. 設立。
平成5年1月	スペイン パルセロナに現地法人 RISO IBERICA, S.A. 設立。
平成5年4月	香港に現地法人 RISO HONG KONG LTD. 設立。
平成6年7月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波出荷センター完成。
平成7年1月	本社事務所を東京都港区芝に移転。
平成9年10月	茨城県稲敷郡阿見町に開発技術センター完成。
平成11年5月	中国広東省に 珠海理想科学工業有限公司 設立。
平成15年6月	香港に理想工業（香港）有限公司 設立。
平成15年9月	東京都新宿区にオリンパス株式会社との合併会社 オルテック株式会社 設立。
平成15年12月	高速フルカラープリンター「ORPHIS HC5000」発売。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	本店登記住所を東京都港区芝に変更。
平成18年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

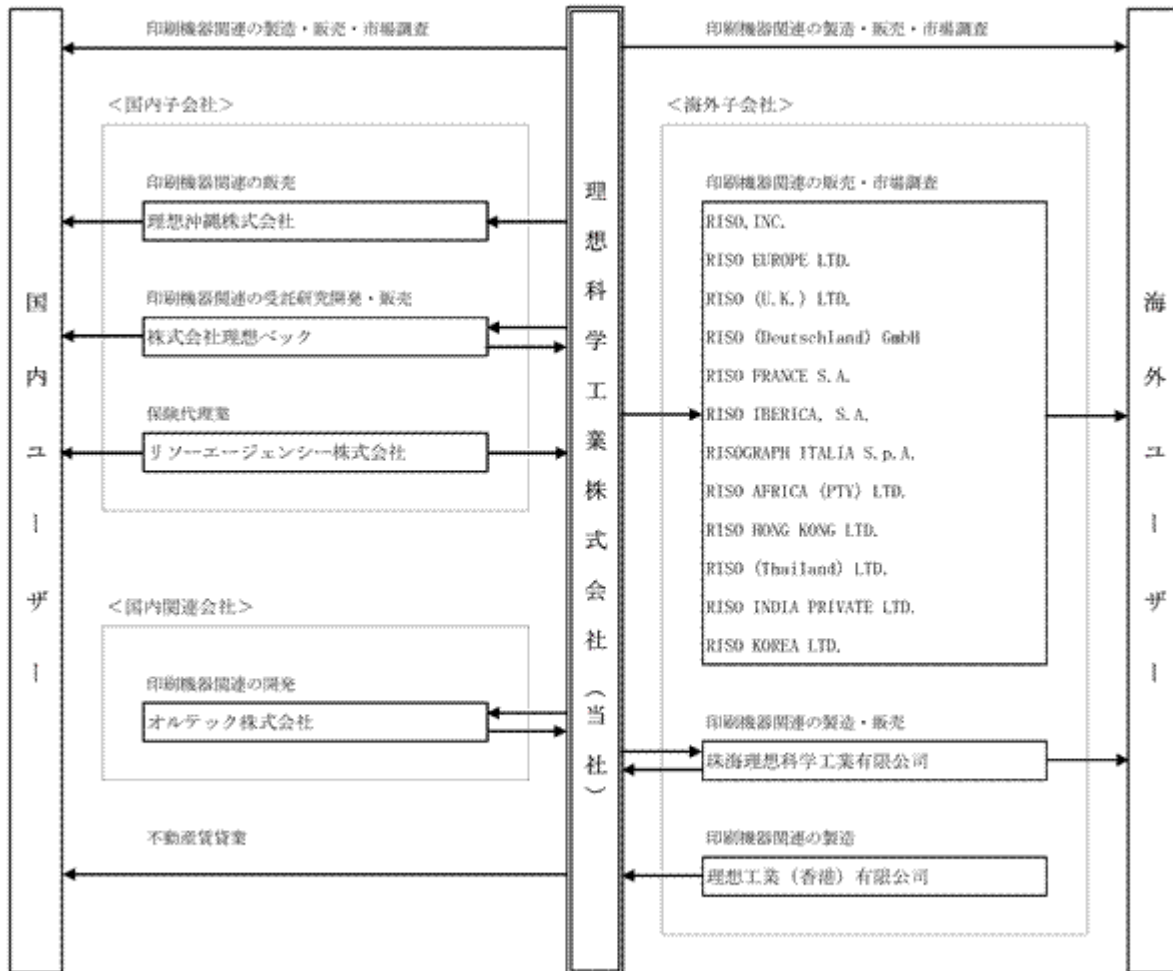
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（理想科学工業株式会社）及び子会社25社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分		主要な関係会社
印刷機器関連事業	製造	当社、珠海理想科学工業有限公司、理想工業（香港）有限公司
	販売 市場調査	当社、RISO, INC. RISO EUROPE LTD. RISO(U.K.) LTD. RISO(Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. RISO IBERICA, S.A. RISOGRAPH ITALIA S.p.A. RISO AFRICA(PTY) LTD. RISO HONG KONG LTD. RISO(Thailand) LTD. RISO INDIA PRIVATE LTD. RISO KOREA LTD. 珠海理想科学工業有限公司 理想沖縄株式会社 株式会社理想ベック
	開発	株式会社理想ベック、オルテック株式会社
不動産その他事業		当社、リソーエージェンシー株式会社

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) RISO, INC. (注) 1 (注) 2	米国 マサチューセッツ州	千 US\$ 20,000	印刷機器関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO EUROPE LTD.	英国 ロンドン	千 STG 2,350	印刷機器関連事業	100	当社印刷機器製品の欧州 における市場調査 役員の兼任...有
RISO(U.K.)LTD.	英国 ロンドン	千 STG 3,600	印刷機器関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO (Deutschland)GmbH	独国 ハンブルグ	千 EUR 2,556	印刷機器関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO FRANCE S.A.	仏国 リヨン	千 EUR 7,622	印刷機器関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO IBERICA,S.A.	スペイン バルセロナ	千 EUR 2,563	印刷機器関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISOGRAPH ITALIA S.p.A.	イタリア ミラノ	千 EUR 510	印刷機器関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO AFRICA (PTY)LTD.	南アフリカ ヨハネスブルグ	千 RAND 10,000	印刷機器関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO HONG KONG LTD.	香港	千 HK\$ 21,200	印刷機器関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO(Thailand) LTD.	タイ バンコク	千 Baht 213,000	印刷機器関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO INDIA PRIVATE LTD.	インド ノイダ	千 ルピー 63,000	印刷機器関連事業	100 (0.0)	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO KOREA LTD.	韓国 ソウル	千 WON 4,900,000	印刷機器関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
珠海理想科学工業有限公司 (注) 1	中国 広東省	千 US\$ 16,000	印刷機器関連事業	90	当社印刷機器製品の製造・ 販売 役員の兼任...有
理想工業(香港)有限公司 (注) 1	香港	千 HK\$ 50,000	印刷機器関連事業	100	当社印刷機器製品の製造 役員の兼任...有
理想沖縄株式会社	沖縄県那覇市	百万円 10	印刷機器関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...無
株式会社理想ベック	東京都港区	百万円 10	印刷機器関連事業	100	当社印刷機器製品の受託研 究開発・販売 役員の兼任...有
リソーエージェンシー株式 会社	東京都港区	百万円 10	不動産その他事 業	100	当社保険業務の委託先 役員の兼任...無
その他 7社					
(持分法適用関連会社) オルテック株式会社	東京都新宿区	百万円 490	印刷機器関連事業	50	印刷機器製品の開発 役員の兼任...有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. RISO, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報については、所在地別セグメント(米州)の売上高に占める割合が100分の90を超えているため記載を省略しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機器関連事業	3,224
不動産その他事業	3
合計	3,227

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,681 (219)	37.6	13.2	6,356,778

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国に端を発した金融不安が深刻さを増し、年度後半には実体経済の悪化が急速に進みました。米国及び欧州では需要が大幅に落ち込み生産調整が続き、雇用情勢は一段と悪化しました。アジア経済は外需が急速に冷え込んだことにより輸出が減少し、成長率が低下しました。わが国経済も輸出の減少による減産や急速な円高の進行により企業収益の悪化が進み、国内需要も低迷しました。

このような経済環境のもと、当社グループは印刷機器関連事業における新規顧客の獲得を重要課題として運営してまいりました。平成22年3月期を最終年度とした中期経営計画（Riso Vision 10）の2年目にあたる当連結会計年度は、「次世代を見据えた商品開発の遂行」「インクジェット事業における収益基盤の構築」「孔版事業における収益の確保」「海外販売子会社の活性化と体質転換」の4項目を重点課題に掲げて運営いたしました。

「次世代を見据えた商品開発の遂行」につきましては、インクジェット方式による高速カラープリンター『ORPHIS HC5500』の後継機種である新製品『ORPHIS Xシリーズ』を開発し、平成21年2月に国内で発売しました。最上位機種『ORPHIS X9050』は、従来機種より省スペース設計ながらプリント速度の向上、ランニングコストの低減を実現した、多枚数印刷需要に広く応えるプリンターです。

「インクジェット事業における収益基盤の構築」につきましては、国内及び米国で販売が伸びたものの、欧州の不調が影響し全体では計画していたほど販売を伸ばすことができませんでした。

「孔版事業における収益の確保」につきましては、アジアでは販売は堅調に推移したものの、先進国での販売が想定以上に減少したことにより大幅減収となりました。

「海外販売子会社の活性化と体質転換」につきましては、米国ではインクジェット事業に注力し収益の改善を目指し、年度前半は販売面で成果を上げたものの年度後半は低調に推移しました。また、欧州では現地統括会社の位置付けと陣容の抜本的な見直しを実施しました。しかしながら、業績面では孔版事業は減収となり、インクジェット事業が第2四半期以降伸び悩みました。

当連結会計年度の米ドル及びユーロの期中平均為替レートはそれぞれ100.54円（前期比13.74円の円高）、143.48円（前期比18.05円の円高）となり、前期に比べ大幅な円高となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は837億7千4百万円（前期比9.6%減）となりました。為替の影響を差し引いた売上高は前期に比べ3.1%の減収となります。利益面では、為替の影響に加え孔版事業の売上総利益が減少したことなどにより、営業損失、経常損失を計上するに至りました。営業損失は9億1千3百万円（前期は53億9千7百万円の営業利益）、経常損失は6億9千5百万円（前期は47億9百万円の経常利益）となりました。また、特別利益として保険返戻金がありましたが、特別損失として退職給付制度改定損と投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純損失は6億4千1百万円（前期は16億5千7百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にインクジェット事業と孔版事業を行っております。インクジェット事業では、年度前半は売上が順調に増加したものの、年度後半は世界的な景気低迷の影響を受けたことにより、全体の売上は計画していたほどは伸びませんでした。一方、孔版事業では、国内外で本体及び消耗品の販売が想定以上に減少したことにより、売上は前年を大幅に下回りました。この結果、印刷機器関連事業の連結売上高は826億4百万円（前期比9.7%減）、営業損失は18億3千8百万円（前期は45億2千6百万円の営業利益）となりました。

不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業・保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は11億7千万円（前期比5.2%増）、営業利益は9億2千5百万円（同6.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内では、インクジェット事業の売上は増加しましたが、孔版事業の売上は減少しました。また、アジア代理店向け販売では、円建て取引の関係で年度後半の円高の影響による現地販売店の買い控えが生じたため、売上は前年を下回りました。売上高は不動産その他事業も含め498億6千1百万円（同2.1%減）、営業損失は10億1千万円（前期は45億4千6百万円の営業利益）となりました。

米州（米州子会社）

米州では、インクジェット事業の売上は前年に比べ増加しましたが、米国における景気低迷の影響などを受け計画していたほど販売が伸びませんでした。また、孔版事業の売上減少と円高の影響により売上は前年を下回りました。売上高は98億8千3百万円（前期比18.5%減）、営業損失は6億8千1百万円（前期は12億3千7百万円の営業損失）となりました。

欧州（欧州子会社）

欧州では、孔版事業の売上が減少し、インクジェット事業の売上が第2四半期以降急速に失速しました。さらに円高の影響が加わり、売上は前年を大幅に下回りました。売上高は158億9千8百万円（前期比24.8%減）、営業損失は14億9千1百万円（前期は4億6千7百万円の営業利益）となりました。

アジア（アジア・中国子会社）

アジアでは、孔版事業の売上は堅調に推移しましたが、円高の影響を受け、売上高は81億3千万円（前期比3.3%減）、営業利益は3億7千8百万円（同45.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベース現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ71億8千1百万円減少し、232億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、20億8千4百万円（前期比53.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億4百万円、減価償却費29億4千7百万円、売上債権の減少額17億3千3百万円、たな卸資産の増加額20億9千5百万円、法人税等の支払額11億8千3百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、61億7千4百万円（前年同期は44億8千9百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入55億円、保険積立金の払戻による収入34億4千7百万円、有形固定資産の取得による支出20億8千8百万円、無形固定資産の取得による支出10億2千8百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、147億3千3百万円（同712.2%増）となりました。これは主に社債の償還による支出133億2千5百万円、自己株式の取得による支出6億6千5百万円、配当金の支払額10億4千9百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機器関連事業(百万円)	59,741	92.4
合計(百万円)	59,741	92.4

- (注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機器関連事業(百万円)	82,604	90.3
不動産その他事業(百万円)	1,170	105.2
合計(百万円)	83,774	90.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年3月期を最終年度とした中期経営計画（Riso Vision 10）を策定し、印刷機器関連事業における新規顧客の獲得を重点課題として運営しております。インクジェット事業の成長基盤の確立を図るとともに、孔版事業において収益を確保するための基本方針として以下の6項目を掲げ取り組んでおります。

<中期経営計画（Riso Vision 10）の基本方針>

- インクジェット事業におけるハード設置の更なる加速
- 孔版事業における新規顧客獲得
- 新たな柱となる事業の創出
- 事業環境変化を先取りした開発・技術・製造投資の実行
- リーダー人材を創出する企業風土の醸成
- C S R 活動推進による企業価値の向上

当社グループは、連結売上高、連結売上高営業利益率を主たる経営指標としています。中期経営計画（Riso Vision 10）では、平成22年3月期において連結売上高1,000億円、連結売上高営業利益率10%の達成を目指しておりましたが、現段階で達成が困難な見通しです。今後も引き続き同中期経営計画の重点課題に注力し、業績の回復に努めてまいります。

印刷機器関連事業のうち孔版事業では、先進国を中心に販売が減少する傾向にありますが、中期経営計画（Riso Vision 10）の最終年度にあたる次期は、孔版事業における本体及び消耗品の収益確保を図ってまいります。また、インクジェット事業を第二の柱として速やかに成長させるべく、全社的な体質転換の遂行を重要な課題と認識し、取り組んでまいります。具体的には、以下の4項目を重点課題として運営してまいります。

高付加価値商品の販売による利益拡大を目指す

印刷機器関連の新製品展開を軸に直販力強化と代販路の整備に取り組み、高付加価値商品の販売による利益の増大を目指します。

生産方式・生産拠点の見直しによる生産効率の向上と購買力強化によって原価低減を図る

海外生産比率の見直しや内製化の促進、原材料の海外調達比率の向上などの原価低減施策を実行します。

市場が求める高付加価値商品の開発企画を促進する

顧客の多様なニーズに迅速に対応するため商品企画プロセスを見直し、付加価値の高い商品開発に取り組めます。

経費は重点課題へ集中的に投下し、その他の項目は徹底的に削減する

業績向上の重点施策や海外子会社の業績改善、新商品開発など、当社グループの企業価値向上のための重点課題に必要な経費を集中的に投下していきます。一方、経費全般を見直し徹底的な削減を実行します。

当社グループは、これらの施策を推進することにより事業体質を強化し、業績の回復を図る所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)競争の激化について

当社グループの主力である事務用印刷機器関連製品においては、同じテクノロジーを用いた孔版印刷機やインクジェットプリンターを始め、同様のマーケットを対象にする複写機やレーザービームプリンターなどとの競合が考えられます。

性能面あるいは価格面における競争が激化した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)技術革新への対応について

当社グループは、事務用印刷機器関連製品の開発・製造・販売をコアビジネスとしております。このような中で、当社の孔版印刷技術やインクジェット技術に対抗するような技術革新が起こった場合は、当社グループの製品の競争力が著しく低下する可能性があります。従って、当社グループが技術革新の流れを十分に予測することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)業績不振の子会社について

当社グループの販売子会社は、販売不振等により、継続的に経常損失を計上している業績不振の子会社が存在しております。当該子会社では、経費の削減のみならず販路の再構築や陣容の見直し等の実施などにより業績の改善を図っておりますが、計画どおりに業績が改善しない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループの事務用印刷機器関連事業においては、売上高の半分近くが海外の顧客向けであります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)会計制度・税制等の変更について

会計基準や税制の新たな導入・変更等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(6)海外事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、中国に製造拠点を有するとともに、世界各地域に販売子会社を設立しております。これらの海外市場への事業進出は、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

- 政情不安、反日感情の高まり及び経済環境の悪化
- 優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生
- 社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化
- テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、製造拠点の存する中国及び販売子会社の存する各国の情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるよう努めておりますが、大規模な労働争議、テロ、戦争、暴動、自然災害などの不測の事態が発生した場合には、当該地域における生産活動や販売活動の停止、現地資産の喪失などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害や事故に係るリスクについて

当社グループでは、製造拠点を分散しておりますが、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点の設備が壊滅的な被害を被った場合、当社製造拠点の操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が減少する恐れがあります。また、製造拠点の修復のための多額の費用を保険でカバーできない場合もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩について

当社グループは、プリントサービスや家庭用簡易印刷機の通信販売等を通じて顧客の個人情報を取得するとともに技術分野におけるノウハウや顧客情報など貴重な機密情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の適正な管理を行うため「個人情報保護規程」、「企業機密管理規程」等の諸規程を定めるとともに、従業員教育を通じて情報管理への意識を高め、グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得しております。しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や機密情報が万一漏洩した場合、損害賠償責任や社会的責任を負うばかりでなく、企業の競争力が削がれ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権の侵害、被侵害について

当社グループは、製品の開発・製造・販売等の事業活動において、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により細心の注意を払っております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストが増加する可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止することができない可能性もあり、その場合、当社グループの製品が、想定するシェアを確保できず、売上が減少する可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の欠陥について

当社グループは、印刷機器及び関連消耗品を茨城県及び山口県、並びに中国の製造拠点で品質管理に最大限の配慮を置き製造しております。しかし、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストを生じることに加え、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令違反に関するリスクについて

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する世界各国において有効な法令を遵守し活動しなければなりません。また、当社グループは、法令の遵守だけでなく、正義感や倫理に基づいて判断できるような社員教育を心がけ、「遵法経営規程」や「コンプライアンス行動指針」を制定して経営にあたっております。さらに従業員向けの相談窓口として、コンプライアンスホットラインやハラスメントホットラインを設置しておりますが、一社員の行動や判断の誤りから一瞬にして信用を失うことも予想されます。万が一当社グループの役員または社員が社会的信用を失うような法令違反を犯した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境、情報統制等の法的規制を受けております。このような中、当社グループは法令遵守に努めておりますが、将来当社グループの営む事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)その他リスクについて

a. 市場性のある株式保有

当社は市場性のある株式を保有しており、株価が大幅に下落した場合にはその他有価証券評価差額金の減少、評価損の計上、売却時に損失が発生するなど当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務

当社の従業員退職給付債務および費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用および計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産等多くの固定資産を保有しております。当社グループは、固定資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかどうかを定期的に検討しておりますが、当該資産が将来十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損損失の計上が発生するなど当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 繰延税金資産

当社グループは、税効果会計における繰延税金資産の回収可能性について、一時差異等のスケジューリングや課税所得の十分性等に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力の低下等により課税所得の十分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社とオリンパス株式会社は、インクジェット方式によるプリンターの共同開発を行う合弁会社（オルテック株式会社）の設立及び当該合弁会社への技術援助に関する提携を目的として、合弁契約を締結しております。契約期間は、平成15年8月26日より5年間（ただし2年毎に自動更新）です。

6【研究開発活動】

当社グループは、カラードキュメントへのニーズに対応したインクジェット方式及びネットワーク環境に対応したデジタル印刷システム方式による高速プリンターの開発など、独自性のある製品の研究開発に取り組んでおります。さらに、地球環境を考え、環境に配慮した製品開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお、研究開発の活動は主に印刷機器関連事業によるものであり、研究開発費の総額は51億1千5百万円となりました。

(1)高速カラープリンター関連（オルフィス）

オリンパス株式会社との共同開発により、平成15年よりカラー需要に対応したインクジェット方式の高速カラープリンターとしてオルフィスを販売しております。平成21年2月には『ORPHIS Xシリーズ』（オルフィス エックスシリーズ）『ORPHIS X9050』及び『ORPHIS X7250』の2機種を発売しました。『ORPHIS X9050』は毎分150枚（1）の高速プリントを誇り、インクの使用効率を高めることで、より低価格のランニングコスト（2）を実現いたしました。

また、給紙部を含めた一体化設計により、本体サイズを従来の約3分の2に抑え、更に大型カラータッチパネルを標準搭載し、使いやすさを重視した操作性を実現しました。

1：A4片面横送り、標準設定連続印刷時。

2：A4フルカラー片面印刷1枚 2.05円

(2)デジタル印刷機関連（リソグラフ）

平成20年7月にデジタル印刷機リソグラフ専用のコントローラとして、アドビシステムズ社のポストスクリプト3に対応する『RISOコントローラIS300』（リソコントローラアイエス300）を発売しました。

『RISOコントローラIS300』は、DTPデータを扱うプリントショップや印刷会社などのプロユース向けに、データの出力作業を簡略化するための機能を搭載しました。これにより出力の操作手順をシンプルにし、プリント業務における作業効率の向上を図ります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りにつきましては、過去の実績や現在の状況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、インクジェット事業では、年度前半は売上が順調に増加したものの、年度後半は世界的な景気低迷の影響を受けたことにより、全体の売上は計画していたほどは伸びませんでした。孔版事業では、国内外で本体及び消耗品の販売が想定以上に減少したことにより、売上は前年を大幅に下回りました。不動産その他事業は計画どおり推移し、連結売上高は837億7千4百万円（前期比9.6%減）となりました。

営業利益は、国内外の孔版事業の売上高の減少、円高の為替影響等により営業損失は9億1千3百万円（前期は53億9千7百万円の営業利益）となりました。

営業外収益は、有価証券等の受取利息や関連会社の持分法による投資利益等により11億5百万円（前期比16.3%増）となりました。また、営業外費用は、海外子会社の借入れに対する支払利息等により8億8千7百万円（同45.8%減）となりました。

特別利益は、養老保険の満期返戻金により18億2千万円となりました。また、特別損失は、当社の退職給付制度改定による損失や投資有価証券の時価下落による評価損の計上により4億2千1百万円（前期比24.0%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額は、課税所得の減少により法人税等は減少したものの、繰延税金資産の回収可能性を精査した結果の当該資産の取崩しによる法人税等調整額の計上により13億1千8百万円（同51.1%減）となりました。

以上の結果、当期純損失は6億4千1百万円（前期は16億5千7百万円の当期純利益）となりました。また、当連結会計年度の普通株式1株当たり当期純損失は24円68銭（前期は62円73銭の1株当たり当期純利益）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

資産総額は、974億4千4百万円と前連結会計年度末に比べ173億5千万円の減少となりました。流動資産は547億9千7百万円（前期比155億8千3百万円減）、固定資産は426億4千7百万円（同17億6千6百万円減）となりました。

流動資産は、転換社債の償還等により「現金及び預金」が43億3千万円、「有価証券」が89億9千2百万円減少し、また、繰延税金資産の回収可能性を精査した結果の当該資産を取崩したことにより「繰延税金資産」が19億2千4百万円減少しております

固定資産は、リース取引に関する会計基準の適用により「リース資産」が2億3千7百万円増加しましたが、養老保険が満期になったこと等により、投資その他の資産「その他」が15億3千9百万円減少しております。

(負債の部)

負債総額は、319億6千万円と前連結会計年度末に比べ130億3千8百万円の減少となりました。流動負債は269億7千2百万円（同145億円減）、固定負債は49億8千8百万円（同14億6千1百万円増）となりました。

流動負債は、転換社債の償還により「1年以内償還予定の転換社債」が132億8千6百万円減少しております。

固定負債は、当社の退職給付制度の変更等により「退職給付引当金」が4億9千3百万円増加しております。

(純資産の部)

純資産額は、654億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ43億1千2百万円の減少となりました。株主資本は、663億2千5百万円（同24億8千9百万円減）、評価・換算差額等は、10億2千万円（同18億3千6百万円減）となりました。

株主資本は、剰余金の配当、当期純損失、自己株式の消却等により「利益剰余金」が43億1千4百万円減少し、評価・換算差額等は、円高の影響により「為替換算調整勘定」が13億8百万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は67.0%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たりの純資産額は2,541円38銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローから資金を確保しており、その財源をもって投資活動と財務活動を行っております。

当連結会計年度末の資金の状況は、営業活動により獲得した資金20億8千4百万円（前期比53.6%減）、投資活動により支出した資金61億7千4百万円（前期は44億8千9百万円の使用）、財務活動により支出した資金147億3千3百万円（同712.2%増）により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首より71億8千1百万円減少し、232億4千6百万円となりました。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期	第53期	第54期	第55期
自己資本比率(%)	58.2	58.8	60.7	67.0
時価ベースの自己資本比率(%)	48.4	52.3	27.9	23.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.6	2.0	4.2	2.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	10.9	15.9	7.7	4.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成22年3月期を最終年度とした中期経営計画(Riso Vision 10)を策定し、印刷機器関連事業における新規顧客の獲得を重点課題として運営に取り組んでおります。しかしながら、世界的な景気低迷や孔版事業の減収等によって、平成22年3月期の当社グループの業績は前期に比べ減収減益となり、営業損失がさらに拡大する見通しです。

当社グループは業績を早期に回復させるために各種改善施策に取り組み、企業体質の転換を図ってまいります。インクジェット事業では、高速カラープリンターのラインアップを拡充し新市場開拓に努めるとともに、海外先進国市場にも新製品を積極的に展開し収益拡大を図る所存です。孔版事業においては減収傾向が続いておりますが、生産効率の向上と購買力強化による原価低減によって収益力の向上に努めてまいります。また、経費効率の向上をグループ全体で推し進め、高収益体質の構築に取り組んでまいります。

また、将来に向けて、新たな柱となる事業の創出とリーダー人材の育成を積極的に行うとともに、CSR活動推進により企業価値の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、印刷機の更なる低コスト生産体制を構築するため、印刷機器関連事業を中心に総額55億9千1百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
若栗事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	研究開発設備	410	1	275 (7,054) [1,254]	79	767	89 (13)
開発技術センター(注)2 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	研究開発設備	611	45	-	193	851	147 (56)
霞ヶ浦工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	簡易印刷機・ 消耗品生産設 備	503	254	332 (24,931) [4,256]	23	1,114	91 (2)
筑波工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	事務用印刷機 生産設備	1,016	19	1,013 (82,064)	1,028	3,079	211 (21)
宇部工場 (山口県宇部市)	印刷機器関連 事業	消耗品生産設 備	906	322	543 (75,871)	56	1,829	77
本社等 (東京都港区等)	不動産その他 事業	賃貸用不動産 等の設備	2,745	41	10,814 (11,939)	4	13,605	1 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び営業用資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 開発技術センターは、筑波工場と同一敷地内にあるため、土地については筑波工場に含めております。

3. 上記土地面積の[]は、賃借中のものであります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 上記のほか、茨城県つくば地区に開発拠点集約化を目的とした研究・開発棟建設用地「土地」3,180百万円(17,520.67㎡)を所有しております。

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
珠海理想科学工 業有限公司他 アジア地区2社	珠海工場 他 (中国・珠海 他)	印刷機器関 連事業	事務用印刷 機生産設備	-	302	-	76	379	129

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び営業用資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は、品質の向上、新製品の量産等を図るため次のとおり予定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社若栗事業所	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 関連事業	測定機器 他	50		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	微細
当社開発技術セ ンター	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 関連事業	測定機器 他	125		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	微細
当社霞ヶ浦工場	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 関連事業	測定機器 他	36		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	微細
当社筑波工場	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 関連事業	金型・機 械装置他	1,468		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	微細
当社宇部工場	山口県宇部 市	印刷機器 関連事業	金型・機 械装置他	115		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	微細
珠海理想科学工 業有限公司	中国広東省 珠海市他	印刷機器 関連事業	金型・機 械装置他	20		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	微細
理想工業(香港) 有限公司	香港	印刷機器 関連事業	金型・機 械装置他	49		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	微細

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、研究・開発棟の建設等(茨城県つくば市)を予定しておりますが、時期、投資予定額等についての具体的内容が未定のため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,643,166	26,643,166	東京証券取引所 市場第一部 ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	26,643,166	26,643,166	-	-

(注) ジャスダック証券取引所については、平成21年4月3日に上場廃止の申請を行い、平成21年5月11日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成6年3月17日発行の第2回無担保転換社債につきましては、平成21年3月31日に償還期限が到来したため、残高13,286百万円を全額償還いたしました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年11月18日 (注)1	14,026	28,053	-	14,114	-	14,779
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	0	28,053	0	14,114	0	14,779
平成20年7月1日 (注)3	1,410	26,643	-	14,114	-	14,779

(注)1. 株式分割(1:2)による増加分

- 第2回無担保転換社債の転換請求に伴う新株の発行により、発行済株式総数が166株増加しております。これにより、資本金が497,336円、資本準備金が497,087円増加しております。
- 自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数が1,410,000株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	27	47	96	3	3,139	3,347	-
所有株式数 (単元)	-	60,160	883	39,876	49,736	28	115,680	266,363	6,866
所有株式数の割合(%)	-	22.59	0.33	14.97	18.67	0.01	43.43	100.00	-

- 自己株式946,768株は「個人その他」に9,467単元(946,700株)及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。
- 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元(1,400株)含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 理想社	東京都世田谷区若林三丁目29-8	2,470	9.27
財団法人 理想教育財団	東京都港区新橋二丁目20-15	1,330	4.99
羽山 昇	東京都世田谷区	1,267	4.75
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,153	4.32
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34-7	946	3.55
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝五丁目34-7	859	3.22
羽山 明	東京都目黒区	856	3.21
ザ シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ イン ターナショナル バリュウ エクイ ティー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC. 780THIRD AVENUE. 42ND FLOOR. NEW YORK. NEW YORK10017. USA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	826	3.10
みずほ信託退職給付信託東京都民 銀行再信託受託者資産管理サー ビス信託	東京都中央区晴海一丁目 8-12	783	2.94
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	770	2.89
計	-	11,265	42.28

(注) 1. みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数783千株は、株式会社東
京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

2. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成20年1月17日付で大量保有報告
書(変更報告書)の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認が
できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ リ ミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	2,812	10.03

3. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成19年5月18日付で大量保有報告書の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	1,412	5.04

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 946,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,689,600	256,896	同上
単元未満株式	普通株式 6,866	-	-
発行済株式総数	26,643,166	-	-
総株主の議決権	-	256,896	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34番7号	946,700	-	946,700	3.55
計	-	946,700	-	946,700	3.55

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月5日～平成20年4月30日)	220,000	462,000,000
当事業年度前における取得自己株式	126,300	199,048,300
当事業年度における取得自己株式	93,700	126,094,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	136,857,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	29.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	29.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月21日～平成20年6月19日)	100,000	190,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	78,600	118,899,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,400	71,100,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.4	37.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.4	37.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成20年12月22日)	400,000	440,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	420,583,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	19,417,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	406	470,026
当期間における取得自己株式	318	278,490

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,410,000	2,490,658,852	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	94	104,188	50	44,150
保有自己株式数	946,768	-	50	44,150

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成21年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行い、安定配当の継続に努力しております。なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、連結業績、個別業績ともに当期純損失を計上するに至りましたが、財務状況や次期の業績見通し等を勘案の上、昨年より10円減配し、1株当たり30円といたしました。この結果、連結純資産配当率は1.2%になりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	770	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
最高(円)	4,600 1 5,240	4,680 2 2,760	2,630	2,635	1,615
最低(円)	3,800 1 3,900	4,050 2 2,070	1,702	1,200	770

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 平成17年9月30日現在の株主に対して、株式分割(1:2)を実施しております。2は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,251	1,041	1,200	955	949	953
最低(円)	770	838	829	781	814	808

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	羽山 明	昭和40年1月8日生	昭和62年4月 旭化成工業株式会社入社 〔現 旭化成株式会社〕 平成2年6月 同社退職 平成2年9月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成8年10月 社長室長 平成9年2月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役副社長 平成10年5月 営業本部長 平成11年6月 代表取締役社長(現在) 平成13年10月 開発本部長 <他の法人等の代表状況> 財団法人理想教育財団理事長	(注)2	856
常務取締役	総務部・人事部・ 広報室・宣伝部・ OR事業推進部・ 環境活動推進部・ 品質保証部担当兼 リスク・コンプラ イアンス担当	高橋 靖宏	昭和29年8月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 開発技術センター副所長 平成13年6月 執行役員 平成14年4月 開発技術センター所長 平成14年6月 取締役 開発本部長 平成16年8月 OR事業推進部担当(現在) 平成17年4月 常務取締役(現在) 平成21年4月 総務部・人事部・広報室・宣 伝部・環境活動推進部・品質 保証部担当兼リスク・コンブ ライアンス担当(現在) <他の法人等の代表状況> オルテック株式会社代表取締役会長	(注)2	6
常務取締役	営業本部長	国谷 多可史	昭和23年4月22日生	昭和47年4月 日本交通株式会社入社 昭和49年3月 同社退職 昭和49年3月 当社入社 平成7年4月 宣伝部長 平成10年12月 リソグラフ販売推進部長 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年6月 執行役員 平成17年4月 執行役員 営業本部長(現在) 平成18年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役(現在)	(注)2	5
取締役	製造本部長兼購買 センター・物流部 ・リサイクルセン ター担当	阿部 和男	昭和24年2月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年11月 購買部長 平成15年4月 香港駐在員事務所長 平成17年5月 製造本部長(現在) 平成17年6月 取締役(現在) 平成18年4月 購買センター担当(現在) 平成19年6月 物流部・リサイクルセンター 担当(現在)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業本部長	五十嵐 秀隆	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 執行役員 経営企画部長 平成13年6月 監査室長 平成16年4月 秘書室長 平成17年4月 経理部長 平成18年4月 経営企画部長 平成18年6月 取締役(現在) 平成18年10月 海外営業本部長(現在) 米州営業部長 平成19年7月 欧州営業部長	(注)2	9
取締役	社長室・経理部・ 経営企画部・内部 統制推進部・SC M統括部・情報シ ステム部担当	遠藤 喜八郎	昭和29年11月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 開発推進室長 平成17年1月 総務部長 平成18年1月 秘書室長 平成19年6月 取締役(現在) 平成20年7月 社長室担当(現在) 平成21年4月 経理部・経営企画部・内部統 制推進部・SCM統括部・情 報システム部担当(現在)	(注)2	4
取締役	開発本部長兼K & I開発センター所 長兼新規事業企画 推進部・知的財産 部担当	藤岡 秀則	昭和27年10月5日生	昭和58年1月 株式会社第二精工舎入社 〔現 セイコーインスツル株式 会社〕 平成5年6月 Seiko Instruments USA Vice President of Product Management 平成9年4月 セイコー電子工業株式会社 〔現 セイコーインスツル株式 会社〕 情報関連事業部事業改革準備 室部長 平成10年11月 エスアイアイ・データサービ ス株式会社 社長 平成15年4月 セイコー電子工業株式会社 ソリューション事業統括本部 本部長 平成16年4月 同社ネットワークソリュー ションズ・ビジネスユニット プレジデント 平成18年9月 エスアイアイ・プリンテック 株式会社社長 平成19年10月 同社退職 平成20年4月 当社入社 顧問 平成20年6月 取締役(現在) K & I 開発センター所長(現 在) 平成21年1月 新規事業企画推進部担当(現 在) 平成21年4月 開発本部長(現在) 知的財産部担当(現在)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	米国駐在 (RISO, INC CEO)	石橋 英悟	昭和24年11月8日生	昭和48年4月 パイオニア株式会社入社 平成3年2月 同社退職 平成3年3月 当社入社 平成13年4月 欧州営業部長 平成17年4月 海外営業本部副本部長 平成17年6月 取締役 (現在) 平成18年1月 海外営業本部長 米州営業部長 平成18年11月 米国駐在 (RISO, INC CEO) (現在)	(注) 2	2
取締役	プリントクリエイト事業部・不動産事業部担当兼不動産事業部長	岡田 良隆	昭和25年4月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 量販DCS営業部長 平成14年4月 東京第一営業部長 平成16年4月 総務部長 不動産事業部長 (現在) 平成16年12月 経営企画部長 平成17年6月 取締役 (現在) 平成18年4月 不動産事業部担当 (現在) 平成19年4月 プリントクリエイト事業部担当 (現在)	(注) 2	5
取締役	人事部長	高橋 康信	昭和29年5月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 秘書室長 平成15年8月 環境対策推進部長 平成19年4月 人事部長 (現在) 平成19年6月 取締役 (現在)	(注) 2	1
常勤監査役		谷口 隆	昭和23年2月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 人材開発部長 平成8年10月 人事部長 平成13年4月 珠海理想科学工業有限公司副 総経理 平成19年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 3	1
常勤監査役		山本 邦明	昭和25年8月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 東京第一営業部長 平成14年11月 総務部長 平成15年9月 珠海理想科学工業有限公司総 経理 平成21年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 4	15
監査役		鈴木 瀧夫	昭和8年1月29日生	昭和39年9月 公認会計士登録 (現在) 昭和51年9月 監査法人サンワ〔現 監査法人 トーマツ〕代表社員 平成11年4月 日本公認会計士協会品質管理 室主席レビュアー 平成14年3月 株式会社日本承継銀行監査役 (現在) 株式会社第二日本承継銀行監 査役 (現在) 平成14年4月 学校法人日本大学監事 平成15年6月 当社監査役 (現在)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		飯塚 良成	昭和39年12月30日生	平成2年10月 センチュリー監査法人入所 〔現 新日本監査法人〕 平成6年8月 公認会計士登録(現在) 平成16年6月 新日本監査法人 退職 平成16年6月 税理士登録(現在) 平成16年7月 飯塚公認会計士事務所開設 同所代表(現在) 平成17年6月 当社監査役(現在)	(注)4	4
計						922

- (注) 1. 監査役鈴木瀧夫氏及び飯塚良成氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

〔基本方針〕

当社は、平成18年5月1日の取締役会において内部統制システムの基本方針（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備）を決定し、平成21年3月24日の取締役会において一部改訂いたしました。改訂後の基本方針は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
「遵法経営規程」に基づき、代表取締役社長を最高責任者とし、リスク・コンプライアンス担当役員がコンプライアンスプログラムの実行と継続的改善を監督します。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書管理規程」「取締役会規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存及び管理を行います。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「損失の危険の管理に関する規程」に基づき、リスク・コンプライアンス担当役員の指揮の下、リスク・コンプライアンス委員会が当社企業集団の事業の適正な運営を阻害する損失の危険を洗い出し、適切な対策を講じます。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会において中期経営計画及び各年度の経営方針を定め、経営目標を明確化した上で、各取締役の業務分掌に従い職務の執行を行います。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「国内子会社等管理規程」、「海外子会社管理規程」に基づき、子会社を適正に管理統制し、企業集団の適切な運営を図ります。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助する使用人は、必要に応じて設置します。
7. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保します。
8. 取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制
原則として監査役全員が取締役会に出席し、常勤監査役が経営会議をはじめとした社内的重要会議に出席することにより、取締役及び使用人が監査役に対して適切に報告する機会を確保します。また、取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告します。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は会計監査人、監査室、代表取締役等との連携を図り、監査を行います。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、運用状況などの検証を行います。

〔整備状況〕

当社は前述の基本方針に基づき、内部統制システムの整備に努めています。整備状況は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役及び使用人が遵守すべき指針として、RIS0コンプライアンス行動指針を制定しています。RIS0コンプライアンス行動指針は、トップステートメント等と合わせてコンプライアンスハンドブックに掲載し取締役及び使用人に配布するとともに、社内イントラネットで常時閲覧できる状態にしています。
 - 2) リスク・コンプライアンス担当役員の指揮下に、コンプライアンスプログラムの実行と継続的改善及びコンプライアンスの維持に関わる業務の執行を補助する機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。
 - 3) コンプライアンス上の違反行為等につき使用人が直接報告、相談する窓口として、コンプライアンスホットライン・ハラスメントホットラインを設けています。
 - 4) コンプライアンスの徹底を図る為、人事教育部門が使用人に対するコンプライアンス教育を実施しています。
 - 5) 監査室は「内部監査規程」に基づき、コンプライアンス監査を実施しています。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会議事録は、取締役会終了後遅滞なく作成し、総務部で適正に保存しています。また、取締役会資料及び決裁済み稟議書についても総務部で適正に保存しています。取締役及び監査役は、取締役会議事録及び決裁済み稟議書を常時閲覧できます。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク・コンプライアンス委員会においてリスクを抽出し、それが発生した場合の影響度等を評価して当社企業集団に重大な影響を与えるリスクを特定しています。特定した重大リスクについては、個別にリスク管理プログラムを策定し実行することにより、リスクの低減・移転・回避に努め、統合的なリスクマネジメントを推進しています。
 - 2) 緊急事態が発生した場合には、緊急事態報告マニュアルに定められた連絡ルートに則り代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。
- ### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役会は中期経営計画に基づき各年度の経営方針を決定しています。この経営方針に基づき各部門において目標と予算を定め、担当取締役はその結果を取締役に毎月報告し、討議しています。担当取締役は、改善等を必要とする場合対策を講じるようにしています。
- ### 5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 子会社が当社に事前通知、報告すべき事項を定め、このうち重要な事項については協議を行っています。
 - 2) 当社の監査室（子会社の監査部門を含む）は、子会社の監査を行い、その結果は当社の代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善指示等を行っています。
 - 3) 子会社の取締役及び使用人が共通の理解のもとコンプライアンス行動が取れるようにRISOコンプライアンス行動指針を定め、企業集団全体の指針として周知に努めています。
- ### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 現在、監査役を補助する使用人は設置していません。
- ### 7. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 現在、監査役を補助する使用人は設置していません。
- ### 8. 取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、監査役に対し、内部監査（グループ会社の監査を含む）の結果及びその改善策、リスク・コンプライアンス委員会の議事録、コンプライアンスホットラインの状況、その他当社及び子会社に重要な影響を及ぼす事項を報告し、報告を受けた監査役は監査役会に報告しています。
- ### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は会計監査人及び監査室と適宜情報交換を行うほか、必要に応じてそれぞれの監査に同行する等、連携を図っています。
 - 2) 監査役は代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っています。
- ### 10. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 1) 内部統制推進部が主体となり、財務報告に係る内部統制システムを整備しています。また、金融商品取引法の定めにより、財務報告の信頼性に係る内部統制の評価を実施しています。
 - 2) 情報開示委員会が財務に係る開示資料の誤記や誤謬の有無について確認を行っています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しております。監査室は5名の室員で構成されており、監査室長を監査責任者とする「内部監査規程」に基づき、会計監査及び業務監査を行っております。また、監査役会及び会計監査人との相互連携を重視し、継続的な情報交換や支援活動を実施しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を結び監査を受けています。業務を執行した公認会計士は岩崎雅樹、川瀬洋人の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

[社外監査役]

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係
鈴木瀧夫	-	当社普通株式 1,000株保有	-
飯塚良成	-	当社普通株式 4,400株保有	-

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は「損失の危険の管理に関する規程」に基づき、リスク・コンプライアンス担当役員の指揮の下、リスク・コンプライアンス委員会が当社企業集団の事業の適正な運営を阻害する損失の危険を洗い出し、適切な対策を講じるという基本方針を掲げています。この方針のもと、リスク・コンプライアンス委員会においてリスクを抽出し、それが発生した場合の影響度等を評価して当社企業集団に重大な影響を与えるリスクを特定しています。特定した重大リスクについては、個別にリスク管理プログラムを策定し実行することにより、リスクの低減・移転・回避に努め、統合的なリスクマネジメントを推進しています。なお、緊急事態が発生した場合には、緊急事態報告マニュアルに定められた連絡ルートに則り代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。

(4) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	11名	166百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	42百万円 (9百万円)
合計	15名 (2名)	209百万円 (9百万円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第44回定時株主総会において年額400百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第40回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

4. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額12百万円を含めております。

5. 上記のほか、平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会の決議「退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈並びに取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づき、退任取締役1名に対し64百万円及び退任監査役1名に対し7百万円が支払われる予定です。また、取締役9名に対し164百万円及び監査役3名に対し6百万円(うち社外監査役2名に対し3百万円)が退任時に支払われる予定です。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	59	2
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	59	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各会計事務所等に対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は32百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経営者が実施する財務報告に係る内部統制の評価作業に対するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,913	20,583
受取手形及び売掛金	16,147	13,900
有価証券	12,273	3,281
たな卸資産	12,977	-
商品及び製品	-	11,871
仕掛品	-	812
原材料及び貯蔵品	-	1,345
繰延税金資産	2,670	745
その他	1,709	2,556
貸倒引当金	311	298
流動資産合計	70,381	54,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,538	18,639
減価償却累計額	10,862	11,294
建物及び構築物（純額）	7,676	7,344
機械装置及び運搬具	7,902	7,828
減価償却累計額	6,247	6,528
機械装置及び運搬具（純額）	1,655	1,299
工具、器具及び備品	16,662	16,034
減価償却累計額	15,164	14,247
工具、器具及び備品（純額）	1,497	1,787
土地	18,053	18,053
リース資産	-	378
減価償却累計額	-	141
リース資産（純額）	-	237
建設仮勘定	24	98
その他	12,613	12,574
減価償却累計額	8,505	8,902
その他（純額）	4,107	3,672
有形固定資産合計	33,014	32,492
無形固定資産		
ソフトウェア	1,807	1,971
のれん	137	-
その他	363	336
無形固定資産合計	2,309	2,307

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,279	1,718
長期貸付金	299	160
繰延税金資産	1,217	2,193
その他	1 5,559	1 4,019
貸倒引当金	265	245
投資その他の資産合計	9,089	7,846
固定資産合計	44,413	42,647
資産合計	114,795	97,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,205	14,311
短期借入金	5,389	5,368
1年内返済予定の長期借入金	9	9
1年内償還予定の転換社債	13,286	-
未払法人税等	942	99
賞与引当金	1,559	1,470
役員賞与引当金	28	-
製品保証引当金	125	137
その他	5,925	5,575
流動負債合計	41,472	26,972
固定負債		
長期借入金	98	83
退職給付引当金	2,785	3,278
役員退職慰労引当金	229	242
持分法適用に伴う負債	2 226	-
その他	185	1,384
固定負債合計	3,526	4,988
負債合計	44,998	31,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	43,131	38,816
自己株式	3,210	1,386
株主資本合計	68,815	66,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	304
為替換算調整勘定	16	1,324
評価・換算差額等合計	815	1,020
少数株主持分	165	179
純資産合計	69,796	65,484
負債純資産合計	114,795	97,444

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	92,621	83,774
売上原価	2 45,624	2 43,885
売上総利益	46,996	39,888
販売費及び一般管理費	1, 2 41,598	1, 2 40,802
営業利益又は営業損失()	5,397	913
営業外収益		
受取利息	341	285
受取配当金	42	44
持分法による投資利益	79	310
その他	485	465
営業外収益合計	950	1,105
営業外費用		
支払利息	579	438
為替差損	875	241
固定資産除却損	99	115
その他	83	92
営業外費用合計	1,638	887
経常利益又は経常損失()	4,709	695
特別利益		
保険返戻金	-	1,820
特別利益合計	-	1,820
特別損失		
退職給付制度改定損	-	337
投資有価証券評価損	-	83
支払損害補償金等	339	-
特別損失合計	339	421
税金等調整前当期純利益	4,370	704
法人税、住民税及び事業税	1,889	296
法人税等調整額	810	1,022
法人税等合計	2,699	1,318
少数株主利益	12	26
当期純利益又は当期純損失()	1,657	641

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,114	14,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,114	14,114
資本剰余金		
前期末残高	14,779	14,779
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	14,779	14,779
利益剰余金		
前期末残高	42,532	43,131
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	131
当期変動額		
剰余金の配当	1,058	1,050
当期純利益又は当期純損失()	1,657	641
自己株式の消却	-	2,490
当期変動額合計	599	4,182
当期末残高	43,131	38,816
自己株式		
前期末残高	2,868	3,210
当期変動額		
自己株式の取得	342	666
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	2,490
当期変動額合計	342	1,824
当期末残高	3,210	1,386
株主資本合計		
前期末残高	68,557	68,815
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	131
当期変動額		
剰余金の配当	1,058	1,050
当期純利益又は当期純損失()	1,657	641
自己株式の取得	342	666
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	257	2,358
当期末残高	68,815	66,325

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,706	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	875	527
当期変動額合計	875	527
当期末残高	831	304
為替換算調整勘定		
前期末残高	923	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	1,308
当期変動額合計	939	1,308
当期末残高	16	1,324
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,630	815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,814	1,836
当期変動額合計	1,814	1,836
当期末残高	815	1,020
少数株主持分		
前期末残高	166	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	13
当期変動額合計	0	13
当期末残高	165	179
純資産合計		
前期末残高	71,354	69,796
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	131
当期変動額		
剰余金の配当	1,058	1,050
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,657	641
自己株式の取得	342	666
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,815	1,822
当期変動額合計	1,558	4,180
当期末残高	69,796	65,484

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,370	704
減価償却費	2,772	2,947
のれん償却額	141	4
持分法による投資損益（は益）	79	310
退職給付引当金の増減額（は減少）	325	493
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	61	12
役員賞与引当金の増減額（は減少）	21	28
貸倒引当金の増減額（は減少）	391	33
受取利息及び受取配当金	384	329
保険返戻金	-	1,820
支払利息	579	438
為替差損益（は益）	36	667
投資有価証券評価損益（は益）	-	83
支払損害補償金等	339	-
売上債権の増減額（は増加）	994	1,733
たな卸資産の増減額（は増加）	31	2,095
仕入債務の増減額（は減少）	477	885
未払金の増減額（は減少）	25	309
その他	201	197
小計	7,637	3,298
利息及び配当金の受取額	383	411
利息の支払額	583	441
損害補償金等の支払額	339	-
法人税等の支払額	2,605	1,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,491	2,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,881	31
定期預金の払戻による収入	1,504	536
有価証券の取得による支出	300	3
有価証券の売却による収入	4,495	300
有形固定資産の取得による支出	4,699	2,088
無形固定資産の取得による支出	786	1,028
投資有価証券の取得による支出	3,012	136
投資有価証券の売却による収入	509	5,500
貸付けによる支出	168	27
貸付金の回収による収入	69	164
保険積立金の払戻による収入	-	3,447
その他	219	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,489	6,174

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	403	444
長期借入れによる収入	24	2
長期借入金の返済による支出	24	17
社債の償還による支出	816	13,325
自己株式の取得による支出	341	665
リース債務の返済による支出	-	121
配当金の支払額	1,058	1,049
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,814	14,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	707
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,239	7,181
現金及び現金同等物の期首残高	32,667	30,427
現金及び現金同等物の期末残高	30,427	23,246

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業(香港)有限公司 RISO FRANCE S.A. RISO (Deutschland) GmbH</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. UZALO RISO (PTY) LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業(香港)有限公司 RISO FRANCE S.A. RISO (Deutschland) GmbH</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 UZALO RISO (PTY) LTD. なお、RISO IRELAND LABORATORY LTD.については当連結会計年度において清算したため非連結子会社から除いております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (RISO IRELAND LABORATORY LTD.、UZALO RISO (PTY) LTD.)及び関連会社 (株)アヴニールは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (UZALO RISO (PTY) LTD.)及び関連会社 (株)アヴニールは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、RISO IRELAND LABORATORY LTD.については当連結会計年度において清算したため非連結子会社から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、(有)クボタオフィスマシンは当連結会計年度に決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ179百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ211百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ176百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7~15年としておりましたが、当連結会計年度より7~12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ．リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。</p> <p>ニ．製品保証引当金 当社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p> <p>ホ．退職給付引当金 当社及び一部在外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．製品保証引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 当社及び一部在外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、適格退職年金制度について確定給付型企業年金及び確定拠出型年金に平成21年4月に移行を予定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額を合理的に見積もり、特別損失として337百万円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>へ．役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規がありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>へ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部在外子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間及び10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p>
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ49百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、同額増加しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金から131百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,045百万円、571百万円、1,360百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 18百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>経営指導念書</p> <p>被保証先 オルテック株式会社 695百万円</p> <p>なお、上記保証金額には「持分法適用に伴う負債」226百万円が含まれております。</p>	<p>1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 5百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>経営指導念書</p> <p>被保証先 オルテック株式会社 445百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,548百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,088 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,278 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,377 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,377百万円</p>	給料手当及び賞与	13,548百万円	減価償却費	1,088 "	退職給付費用	234 "	役員退職慰労引当金繰入額	40 "	賞与引当金繰入額	1,278 "	役員賞与引当金繰入額	28 "	研究開発費	4,377 "	のれん償却額	141 "	貸倒引当金繰入額	48 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">12,795百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,163 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">627 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,220 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,115 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,115百万円</p>	給料手当及び賞与	12,795百万円	減価償却費	1,163 "	退職給付費用	627 "	役員退職慰労引当金繰入額	12 "	賞与引当金繰入額	1,220 "	研究開発費	5,115 "	貸倒引当金繰入額	168 "
給料手当及び賞与	13,548百万円																																
減価償却費	1,088 "																																
退職給付費用	234 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	40 "																																
賞与引当金繰入額	1,278 "																																
役員賞与引当金繰入額	28 "																																
研究開発費	4,377 "																																
のれん償却額	141 "																																
貸倒引当金繰入額	48 "																																
給料手当及び賞与	12,795百万円																																
減価償却費	1,163 "																																
退職給付費用	627 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	12 "																																
賞与引当金繰入額	1,220 "																																
研究開発費	5,115 "																																
貸倒引当金繰入額	168 "																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,053,166	-	-	28,053,166
合計	28,053,166	-	-	28,053,166
自己株式(注)				
普通株式	1,587,672	196,484	-	1,784,156
合計	1,587,672	196,484	-	1,784,156

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分184株と定款授權に基づく取締役会決議により買取った増加分196,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,058	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,050	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式（注）1				
普通株式	28,053,166	-	1,410,000	26,643,166
合計	28,053,166	-	1,410,000	26,643,166
自己株式（注）2, 3				
普通株式	1,784,156	572,706	1,410,094	946,768
合計	1,784,156	572,706	1,410,094	946,768

（注） 1. 発行済株式の数の減少は、株式消却による減少1,410,000株であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分406株と定款授權に基づく取締役会決議により買取った増加分572,300株であります。

3. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少94株と株式消却による減少1,410,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,050	40	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 24,913	現金及び預金勘定 20,583
預入期間が3か月を超える定期預金 955	預入期間が3か月を超える定期預金 617
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券勘定) 6,469	取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券勘定) 3,281
現金及び現金同等物 30,427	現金及び現金同等物 23,246

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、各営業所における営業用車両(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
機械装置及び運搬具	215	96	119		
工具、器具及び備品	350	182	168		
合計	566	278	287		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				107百万円	
1年超				183百万円	
合計				291百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料				130百万円	
減価償却費相当額				123百万円	
支払利息相当額				8百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内				342百万円	
1年超				448百万円	
合計				790百万円	
				1年内	
				246百万円	
				1年超	
				406百万円	
				合計	
				652百万円	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料		1. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	1,866百万円	1年内	1,096百万円
1年超	2,730百万円	1年超	3,750百万円
合計	4,597百万円	合計	4,847百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,032	1,976	943
(2)債券			
国債・地方債等	4,200	4,205	5
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	86	89	2
小計	5,319	6,271	951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	198	187	10
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	198	187	10
合計	5,518	6,458	940

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について37百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28,612	8	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	26
追加型公社債投資信託	601
コマーシャル・ペーパー	1,596
金銭信託	1,000
社債	298
その他	4,571

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	4,205	-	-	-
社債	298	-	-	-
その他	2,498	-	-	-
(2)コマーシャル・ペーパー	1,596	-	-	-
(3)金銭信託	1,000	-	-	-
(4)その他	-	-	-	-
合計	9,599	-	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,074	1,429	354
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,074	1,429	354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	209	191	17
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	74	71	3
小計	284	263	21
合計	1,359	1,692	333

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について83百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
45,312	39	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	26
追加型公社債投資信託	350
コマーシャル・ペーパー	1,995
その他	934

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)コマーシャル・ペーパー	1,995	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
合計	1,995	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引およびデリバティブを組んだ金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。 また、デリバティブを組んだ金融商品取引は、資金運用方針に基づき運用収益の確保と運用リスク軽減に努める方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、輸出売上債権の為替リスクヘッジを目的として実施しております。 また、デリバティブを組んだ金融商品は、資産運用を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、実需に伴う範囲に限定した取引の締結により、リスクはヘッジされているものと判断しております。 また、デリバティブを組んだ金融商品の取引は、債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しております。 なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、その契約状況を定期的に経営会議に報告し内部牽制が機能するよう留意しております。 また、デリバティブを組んだ金融商品の利用は、経営会議で定められた「資金運用方針」に基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、その契約状況を定期的に取締役会に報告し内部牽制が機能するよう留意しております。 また、デリバティブを組んだ金融商品の利用は、経営会議で定められた「資金運用方針」に基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建								
	ユーロ	1,182	-	1,177	4	1,155	-	1,232	77
	米ドル	215	-	199	15	98	-	98	0
	債券	59	-	59	0	202	-	210	7
	合計	1,456	-	1,436	19	1,455	-	1,540	85

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

(注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

同左

(2) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	債券								
	マルチコラブル債	2,500	-	2,498	1	-	-	-	-
	合計	2,500	-	2,498	1	-	-	-	-

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. デリバティブが組込まれた債券（金融複合商品）であります。

(注) 期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価の算定方法は、債券に組み込まれたデリバティブを合理的に算出できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。

時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 契約額については、デリバティブが組込まれた債券の取得価格を記載しております。

(3) 当社グループは複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用をしておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産におよぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	57,712百万円
年金財政計算上の給付債務の額	66,334百万円
差引額	8,622百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

17.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高8,278百万円、繰越不足金344百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等返済であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金82百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。また、上記(1)及び(2)は入手可能な直近時点の数値により開示しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	49,277百万円
年金財政計算上の給付債務の額	69,034百万円
差引額	19,757百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

17.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高7,915百万円、繰越不足金4,347百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等返済であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金85百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。また、上記(1)及び(2)は入手可能な直近時点の数値により開示しております。

また、当社は、適格退職年金制度について確定給付型企業年金、確定拠出型年金及び前払退職金制度に平成21年4月に移行を予定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額を合理的に見積もり、特別損失として337百万円計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,204	9,180
(2) 年金資産(百万円)	6,398	3,441
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	3,806	5,739
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	657	1,763
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	363	696
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5)) (百万円)	2,785	3,278
(7) 退職給付引当金(百万円)	2,785	3,278

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (注) 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	333	889
(1) 勤務費用(百万円)	593	712
(2) 利息費用(百万円)	189	203
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	292	147
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	184	93
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	27	27

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金基金の前連結会計年度及び当連結会計年度の拠出額はそれぞれ409百万円、423百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	4.0%	2.3%
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による。)	15年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により算定し た額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。)	15年 同左

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	貸倒引当金損金算入限度超過額
85百万円	101百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	減価償却超過額
125 "	237 "
賞与引当金否認	賞与引当金否認
642 "	585 "
試験研究費否認	試験研究費否認
364 "	509 "
未実現損益	未実現損益
1,316 "	458 "
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
486 "	520 "
繰越欠損金	繰越欠損金
1,530 "	1,777 "
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
1,113 "	1,175 "
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
93 "	98 "
その他	退職給付制度改定損否認
944 "	137 "
繰延税金資産小計	その他
6,704 "	915 "
評価性引当額	繰延税金資産小計
2,290 "	6,517 "
繰延税金資産合計	評価性引当額
4,413 "	3,247 "
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	3,269 "
105 "	繰延税金負債
その他	その他
420 "	330 "
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
525 "	330 "
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
3,887百万円	2,939百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.9	19.2
住民税均等割等	住民税均等割等
1.2	9.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.5	1.1
研究費等の法人税額特別控除	関係会社留保利益に係る繰延税金負債取崩
5.8	28.6
外国税額控除	評価性引当額
2.5	148.4
関係会社留保利益に係る繰延税金負債計上	持分法による投資利益
2.9	17.9
評価性引当額	未実現利益税効果未認識額
22.4	19.2
持分法による投資利益	その他
0.7	2.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.8	187.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
61.8%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	91,508	1,112	92,621	-	92,621
(2) セグメント間の内部売上高	-	76	76	(76)	-
計	91,508	1,188	92,697	(76)	92,621
営業費用	86,981	318	87,299	(76)	87,223
営業利益	4,526	870	5,397	-	5,397
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	113,538	14,214	127,752	(12,957)	114,795
減価償却費	5,297	154	5,452	-	5,452
資本的支出	8,278	-	8,278	-	8,278

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、印刷機器関連事業211百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、印刷機器関連事業176百万円、不動産その他事業0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	印刷機器関連事業 （百万円）	不動産その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,604	1,170	83,774	-	83,774
(2) セグメント間の内部売上高	-	79	79	(79)	-
計	82,604	1,249	83,854	(79)	83,774
営業費用	84,443	324	84,767	(79)	84,687
営業利益又は営業損失（ ）	1,838	925	913	-	913
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	95,803	14,093	109,896	(12,452)	97,444
減価償却費	5,297	142	5,440	-	5,440
資本的支出	5,590	0	5,591	-	5,591

（注）1．事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業 ……印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業 ……不動産の賃貸

3．全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4．全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(1) 八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「印刷機器関連事業」で179百万円増加しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「印刷機器関連事業」で49百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,927	12,133	21,149	8,410	92,621	-	92,621
(2) セグメント間の内部売上高	24,763	6	530	8,952	34,253	(34,253)	-
計	75,691	12,139	21,679	17,363	126,874	(34,253)	92,621
営業費用	71,144	13,377	21,212	16,673	122,407	(35,184)	87,223
営業利益又は営業損失()	4,546	1,237	467	690	4,467	930	5,397
・資産	109,842	7,265	14,028	7,656	138,792	(23,997)	114,795

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は211百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は176百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,861	9,883	15,898	8,130	83,774	-	83,774
(2) セグメント間の内部売上高	18,858	1	447	7,184	26,492	(26,492)	-
計	68,720	9,884	16,346	15,315	110,266	(26,492)	83,774
営業費用	69,730	10,566	17,837	14,937	113,072	(28,384)	84,687
営業利益又は営業損失（ ）	1,010	681	1,491	378	2,805	1,892	913
・資産	93,976	5,864	9,433	6,875	116,150	(18,705)	97,444

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で179百万円増加しております。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「アジア」で49百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高（百万円）	12,133	21,528	10,711	44,373
連結売上高（百万円）	-	-	-	92,621
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	23.2	11.6	47.9

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高（百万円）	9,910	16,086	9,979	35,976
連結売上高（百万円）	-	-	-	83,774
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.8	19.2	11.9	42.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	羽山 昇	-	-	当社代表取締役羽山明の父	(被所有) 直接 5.03%	-	-	顧問料の支払	9	-	-
	羽山 明	-	-	当社代表取締役社長、 財団法人理想教育財団 理事長	(被所有) 直接 3.24% 間接 2.80%	-	-	寄付金	10	-	-
								当社製品の販売	2	-	-
村上愛三	-	-	-	当社専務取締役河合伸雄の義弟	(被所有) 直接 0.01%	-	-	弁護士費用	8	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。

3. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団は、当社議決権を5.06%保有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 羽山昇氏への顧問料の支払は、顧問契約の内容に基づき交渉の上、決定しております。

(2) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への寄付金は、法人税法上の一般寄付金額算入限度額余裕枠の範囲内で、当社取締役会にて決定しております。

(3) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への当社製品の販売は、一般取引条件と同様に販売価格を決定しております。

(4) 村上愛三氏への弁護士費用は、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」（旧）を勘案し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、前連結会計年度に開示していた事項につきましては、関連当事者の開示における重要性の判断基準の変更により開示対象ではなくなりましたので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,650円67銭	1株当たり純資産額	2,541円38銭
1株当たり当期純利益金額	62円73銭	1株当たり当期純損失金額	24円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,657	641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,657	641
期中平均株式数(千株)	26,431	25,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	120	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(120)	-
普通株式増加数(千株)	2,272	-
(うち転換社債)	(2,272)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>1. 消却する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>2. 消却する株式の総数</td><td>1,410,000株</td></tr><tr><td>3. 消却予定日</td><td>平成20年7月1日</td></tr><tr><td>4. 消却後の発行済株式総数</td><td>26,643,166株</td></tr></table>	1. 消却する株式の種類	普通株式	2. 消却する株式の総数	1,410,000株	3. 消却予定日	平成20年7月1日	4. 消却後の発行済株式総数	26,643,166株	
1. 消却する株式の種類	普通株式								
2. 消却する株式の総数	1,410,000株								
3. 消却予定日	平成20年7月1日								
4. 消却後の発行済株式総数	26,643,166株								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,389	5,368	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9	9	7.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	96	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	98	83	3.1	平成22年～平成45年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	143	-	平成22年～平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,498	5,700	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8	6	3	2
リース債務	76	46	16	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	22,042	20,585	19,161	21,984
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	1,459	575	921	741
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	881	688	790	43
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	33.68	26.39	30.45	1.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,986	15,670
受取手形	2 1,292	2 1,396
売掛金	2 14,167	2 10,352
有価証券	10,470	2,346
商品及び製品	5,011	6,465
仕掛品	176	463
原材料	734	-
貯蔵品	23	-
原材料及び貯蔵品	-	708
前払費用	336	468
繰延税金資産	1,552	514
未収入金	-	972
その他	869	309
貸倒引当金	331	211
流動資産合計	54,290	39,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,989	17,094
減価償却累計額	9,614	10,034
建物(純額)	7,374	7,059
構築物	1,294	1,290
減価償却累計額	1,094	1,111
構築物(純額)	200	179
機械及び装置	4,866	4,919
減価償却累計額	4,091	4,240
機械及び装置(純額)	775	678
車両運搬具	104	100
減価償却累計額	93	91
車両運搬具(純額)	11	8
工具、器具及び備品	15,726	15,172
減価償却累計額	14,552	13,672
工具、器具及び備品(純額)	1,174	1,499
営業用資産	11,726	11,778
減価償却累計額	7,969	8,341
営業用資産(純額)	3,757	3,437
土地	18,053	18,053
リース資産	-	297
減価償却累計額	-	91
リース資産(純額)	-	205
建設仮勘定	24	95
有形固定資産合計	31,370	31,217

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,786	1,958
その他	295	312
無形固定資産合計	2,081	2,270
投資その他の資産		
投資有価証券	2,279	1,718
関係会社株式	7,450	7,146
出資金	2	2
関係会社出資金	2,744	2,480
長期貸付金	70	-
従業員に対する長期貸付金	100	85
破産更生債権等	50	61
長期前払費用	56	68
繰延税金資産	1,729	2,168
差入保証金	1,317	1,426
保険積立金	2,457	952
その他	800	679
貸倒引当金	50	61
投資損失引当金	524	524
投資その他の資産合計	18,483	16,205
固定資産合計	51,936	49,692
資産合計	106,227	89,148
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,365	2,026
買掛金	2 11,779	2 12,208
1年内返済予定の長期借入金	6	5
1年内償還予定の転換社債	3 13,286	-
リース債務	-	81
未払金	2 2,745	2 2,371
未払費用	2 307	2 293
未払法人税等	723	-
前受金	335	394
預り金	2 169	2 268
賞与引当金	1,514	1,423
役員賞与引当金	28	-
製品保証引当金	125	137
設備関係支払手形	46	163
流動負債合計	33,433	19,374

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	89	77
リース債務	-	124
退職給付引当金	2,736	3,166
役員退職慰労引当金	229	242
関係会社支援損失引当金	-	3,044
関係会社事業損失引当金	157	-
その他	83	91
固定負債合計	3,296	6,745
負債合計	36,729	26,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金	14,779	14,779
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	4,078	4,078
設備拡充積立金	10,000	10,000
為替変動積立金	2,100	2,100
別途積立金	21,524	17,524
繰越利益剰余金	1,750	2,016
利益剰余金合計	42,982	35,215
自己株式	3,210	1,386
株主資本合計	68,665	62,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	304
評価・換算差額等合計	831	304
純資産合計	69,497	63,027
負債純資産合計	106,227	89,148

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 75,437	1 68,461
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,446	5,011
当期製品製造原価	1, 5 32,773	1, 5 33,156
当期商品仕入高	1 8,237	1 7,824
他勘定受入高	1, 2 4,851	1, 2 5,297
製品保証引当金繰入額	22	12
合計	51,330	51,301
他勘定振替高	3 3,071	3 3,379
商品及び製品期末たな卸高	5,011	6,465
売上原価合計	43,248	41,456
売上総利益	32,189	27,004
販売費及び一般管理費	1, 4, 5 27,750	1, 4, 5 28,305
営業利益又は営業損失()	4,438	1,300
営業外収益		
受取利息	72	78
有価証券利息	79	79
受取配当金	1 252	1 282
投資有価証券売却益	2	-
その他	267	238
営業外収益合計	674	678
営業外費用		
支払利息	12	7
社債利息	202	199
為替差損	801	448
固定資産除却損	-	94
その他	128	62
営業外費用合計	1,144	811
経常利益又は経常損失()	3,967	1,433
特別利益		
保険返戻金	-	1,820
投資損失引当金戻入額	120	-
関係会社事業損失引当金戻入額	79	157
貸倒引当金戻入額	-	113
特別利益合計	199	2,092
特別損失		
関係会社支援損失引当金繰入額	-	3,044
退職給付制度改定損	-	337
関係会社株式評価損	762	291
関係会社出資金評価損	510	263
投資有価証券評価損	-	83
特別損失合計	1,273	4,020
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,893	3,362
法人税、住民税及び事業税	1,532	187
法人税等調整額	1,517	676
法人税等合計	3,049	863
当期純損失()	156	4,225

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	26,803	80.4	27,118	79.2
労務費		2,982	9.0	3,151	9.2
経費		3,539	10.6	3,978	11.6
当期総製造費用		33,324	100.0	34,248	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	145		176	
合計		33,470		34,424	
他勘定振替高		520		804	
仕掛品期末たな卸高		176		463	
当期製品製造原価		32,773		33,156	

(脚注)

原価計算の方法	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	当社の原価計算は、実際原価による組別工程別総合原価計算方法を採用しております。		同左	
1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	外注加工費	1,562百万円	外注加工費	1,620百万円
	減価償却費	1,095 "	減価償却費	1,302 "
	その他	880 "	その他	1,054 "
2 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。	(1) 他勘定からの受入高		(1) 他勘定からの受入高	
	再生品受入	7百万円	再生品受入	5百万円
	その他	1 "	その他	20 "
	(2) 他勘定への振替高		(2) 他勘定への振替高	
	売上原価	404百万円	売上原価	378百万円
	売上原価 (仕掛品除却)	11 "	売上原価 (仕掛品除却)	7 "
	その他	114 "	その他	445 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,114	14,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,779	14,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,779	14,779
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	14,779	14,779
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,528	3,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
前期末残高	4,078	4,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,078	4,078
設備拡充積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替変動積立金		
前期末残高	2,100	2,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100	2,100
別途積立金		
前期末残高	19,024	21,524
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	-
別途積立金の取崩	-	4,000
当期変動額合計	2,500	4,000
当期末残高	21,524	17,524
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,465	1,750
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	-
別途積立金の取崩	-	4,000
剰余金の配当	1,058	1,050
当期純損失()	156	4,225
自己株式の消却	-	2,490
当期変動額合計	3,714	3,767
当期末残高	1,750	2,016
利益剰余金合計		
前期末残高	44,196	42,982
当期変動額		
剰余金の配当	1,058	1,050
当期純損失()	156	4,225
自己株式の消却	-	2,490
当期変動額合計	1,214	7,767
当期末残高	42,982	35,215
自己株式		
前期末残高	2,868	3,210
当期変動額		
自己株式の取得	342	666
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	2,490
当期変動額合計	342	1,824
当期末残高	3,210	1,386

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	70,222	68,665
当期変動額		
剰余金の配当	1,058	1,050
当期純損失()	156	4,225
自己株式の取得	342	666
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,556	5,942
当期末残高	68,665	62,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,706	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	875	527
当期変動額合計	875	527
当期末残高	831	304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,706	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	875	527
当期変動額合計	875	527
当期末残高	831	304
純資産合計		
前期末残高	71,929	69,497
当期変動額		
剰余金の配当	1,058	1,050
当期純損失()	156	4,225
自己株式の取得	342	666
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	875	527
当期変動額合計	2,431	6,469
当期末残高	69,497	63,027

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品最終仕入原価法による原価法	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、378百万円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、211百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、176百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を7~15年としておりましたが、当事業年度より7~12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金 子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、適格退職年金制度について確定給付型企業年金及び確定拠出型年金に平成21年4月に移行を予定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額を合理的に見積もり、特別損失として337百万円計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(9) 関係会社支援損失引当金 子会社等の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、営業外費用に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は64百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで、営業外費用に区分掲記しておりました「転換社債買入消却損」(当事業年度は11百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ676百万円、32百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は565百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は64百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>被保証先 RISO, INC. 外貨建保証額 US\$ 6,000千 円換算額 601百万円</p> <p>被保証先 RISO (U.K.) LTD. 外貨建保証額 STG. 2,623千 円換算額 524百万円</p> <p>被保証先 RISO FRANCE S.A. 外貨建保証額 EUR 788千 円換算額 124百万円</p> <p>被保証先 RISO AFRICA(PTY)LTD. 外貨建保証額 RAND 16,922千 円換算額 209百万円</p> <p>被保証先 RISOGRAPH ITALIA S.p.A. 外貨建保証額 EUR 424千 円換算額 67百万円</p> <p>被保証先 RISO CANADA, INC. 外貨建保証額 CAN\$ 2,700千 円換算額 264百万円</p> <p>被保証先 理想工業(香港)有限公司 外貨建保証額 HK\$ 4,000千 円換算額 51百万円</p> <p>被保証先 RISO IBERICA, S.A. 外貨建保証額 EUR 119千 円換算額 18百万円</p> <p>被保証先 RISO KOREA LTD. 外貨建保証額 WON 400,000千 円換算額 40百万円</p> <p>経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 695百万円 なお、上記保証金額には「事業損失引当金」157百万円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 6,774百万円 なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが1,460百万円含まれております。</p>	<p>1 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>被保証先 RISO, INC. 外貨建保証額 US\$ 10,000千 円換算額 982百万円</p> <p>被保証先 RISO (U.K.) LTD. 外貨建保証額 STG. 3,085千 円換算額 433百万円</p> <p>被保証先 RISO FRANCE S.A. 外貨建保証額 EUR 526千 円換算額 68百万円</p> <p>被保証先 RISO AFRICA(PTY)LTD. 外貨建保証額 RAND 19,169千 円換算額 194百万円</p> <p>被保証先 RISOGRAPH ITALIA S.p.A. 外貨建保証額 EUR 0千 円換算額 0百万円</p> <p>被保証先 RISO IBERICA, S.A. 外貨建保証額 EUR 118千 円換算額 15百万円</p> <p>被保証先 RISO(Deutschland)GmbH 外貨建保証額 EUR 5,595千 円換算額 726百万円</p> <p>経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 445百万円</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 3,258百万円 なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが780百万円含まれております。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>3 転換社債発行にかかる特約条項に基づく配当制限</p> <p>第2回無担保転換社債(平成6年3月1日付)の社債管理委託契約により、次の配当制限を受けております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、損益計算書(財務諸表等規則)による経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に18億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)を行わない。</p> <p>この場合、中間配当は直前決算期の配当とみなす。</p> <p>ただし、株式分割はこの限りではない。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">25,503百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,326百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">262 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">2,089 "</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,695 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,851 "</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものであります。</p> <p>3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,554 "</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">430 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,071 "</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費 (1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約59%であり、一般管理費に属する費用の割合は約41%であります。 (2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,335百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,781 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,967 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">658 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,235 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,448 "</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,496 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,448百万円</p>	関係会社への売上高	25,503百万円	関係会社よりの受取配当金	209百万円	関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	14,326百万円	原材料	746百万円	仕掛品	262 "	減価償却費 注1.	2,089 "	原材料除却	45 "	仕掛品除却	11 "	その他	1,695 "	合計	4,851 "	原材料	70百万円	営業用資産	2,554 "	経費	430 "	その他	15 "	合計	3,071 "	給料手当及び賞与	6,335百万円	荷造運賃	1,781 "	販売促進費	2,967 "	減価償却費	658 "	退職給付費用	188 "	役員退職慰労引当金繰入額	40 "	賞与引当金繰入額	1,235 "	役員賞与引当金繰入額	28 "	研究開発費	4,448 "	家賃地代	1,496 "	貸倒引当金繰入額	1 "	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">19,395百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,908百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">243 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">2,218 "</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,816 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,297 "</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものであります。</p> <p>3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,819 "</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">422 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,379 "</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費 (1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約57%であり、一般管理費に属する費用の割合は約43%であります。 (2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,445百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,823 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,540 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">811 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">502 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,171 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,153 "</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,572 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,153百万円</p>	関係会社への売上高	19,395百万円	関係会社よりの受取配当金	237百万円	関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	11,908百万円	原材料	925百万円	仕掛品	243 "	減価償却費 注1.	2,218 "	原材料除却	85 "	仕掛品除却	7 "	その他	1,816 "	合計	5,297 "	原材料	117百万円	営業用資産	2,819 "	経費	422 "	その他	20 "	合計	3,379 "	給料手当及び賞与	6,445百万円	荷造運賃	1,823 "	販売促進費	2,540 "	減価償却費	811 "	退職給付費用	502 "	役員退職慰労引当金繰入額	12 "	賞与引当金繰入額	1,171 "	研究開発費	5,153 "	家賃地代	1,572 "	貸倒引当金繰入額	14 "
関係会社への売上高	25,503百万円																																																																																																						
関係会社よりの受取配当金	209百万円																																																																																																						
関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	14,326百万円																																																																																																						
原材料	746百万円																																																																																																						
仕掛品	262 "																																																																																																						
減価償却費 注1.	2,089 "																																																																																																						
原材料除却	45 "																																																																																																						
仕掛品除却	11 "																																																																																																						
その他	1,695 "																																																																																																						
合計	4,851 "																																																																																																						
原材料	70百万円																																																																																																						
営業用資産	2,554 "																																																																																																						
経費	430 "																																																																																																						
その他	15 "																																																																																																						
合計	3,071 "																																																																																																						
給料手当及び賞与	6,335百万円																																																																																																						
荷造運賃	1,781 "																																																																																																						
販売促進費	2,967 "																																																																																																						
減価償却費	658 "																																																																																																						
退職給付費用	188 "																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	40 "																																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,235 "																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	28 "																																																																																																						
研究開発費	4,448 "																																																																																																						
家賃地代	1,496 "																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	1 "																																																																																																						
関係会社への売上高	19,395百万円																																																																																																						
関係会社よりの受取配当金	237百万円																																																																																																						
関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	11,908百万円																																																																																																						
原材料	925百万円																																																																																																						
仕掛品	243 "																																																																																																						
減価償却費 注1.	2,218 "																																																																																																						
原材料除却	85 "																																																																																																						
仕掛品除却	7 "																																																																																																						
その他	1,816 "																																																																																																						
合計	5,297 "																																																																																																						
原材料	117百万円																																																																																																						
営業用資産	2,819 "																																																																																																						
経費	422 "																																																																																																						
その他	20 "																																																																																																						
合計	3,379 "																																																																																																						
給料手当及び賞与	6,445百万円																																																																																																						
荷造運賃	1,823 "																																																																																																						
販売促進費	2,540 "																																																																																																						
減価償却費	811 "																																																																																																						
退職給付費用	502 "																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12 "																																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,171 "																																																																																																						
研究開発費	5,153 "																																																																																																						
家賃地代	1,572 "																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	14 "																																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,587,672	196,484	-	1,784,156
合計	1,587,672	196,484	-	1,784,156

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分184株と定款授權に基づく取締役会決議により買取った増加分196,300株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,784,156	572,706	1,410,094	946,768
合計	1,784,156	572,706	1,410,094	946,768

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分406株と定款授權に基づく取締役会決議により買取った増加分572,300株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分94株と株式消却による減少分1,410,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、各営業所における営業用車両(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
車両運搬具	203	86	116		
工具、器具及び備品	279	136	142		
合計	482	223	258		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内				91百万円	
1年超				172百万円	
合計				264百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料				108百万円	
減価償却費相当額				102百万円	
支払利息相当額				6百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料				1. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内				1,708百万円	
1年超				2,415百万円	
合計				4,123百万円	
1年内				1,096百万円	
1年超				3,750百万円	
合計				4,847百万円	

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 82百万円	未払事業税否認 14百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 148 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 103 "
賞与引当金否認 616 "	賞与引当金否認 579 "
試験研究費否認 364 "	試験研究費否認 509 "
投資有価証券評価損否認 486 "	投資有価証券評価損否認 520 "
関係会社株式評価損否認 1,522 "	関係会社株式評価損否認 1,641 "
関係会社出資金評価損否認 207 "	関係会社出資金評価損否認 315 "
退職給付引当金否認 1,113 "	退職給付引当金否認 1,151 "
役員退職慰労引当金否認 93 "	役員退職慰労引当金否認 98 "
投資損失引当金否認 213 "	投資損失引当金否認 213 "
事業損失引当金否認 64 "	退職給付制度改定損否認 137 "
その他 784 "	関係会社支援損失引当金否認 1,238 "
繰延税金資産小計 5,698 "	その他 645 "
評価性引当額 2,310 "	繰延税金資産小計 7,168 "
繰延税金資産合計 3,387 "	評価性引当額 4,456 "
繰延税金負債	繰延税金資産合計 2,711 "
その他有価証券評価差額金 105 "	繰延税金負債
繰延税金負債合計 105 "	その他有価証券評価差額金 29 "
繰延税金資産(負債)の純額 3,282百万円	繰延税金負債合計 29 "
	繰延税金資産(負債)の純額 2,682百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因
法定実効税率 40.7% (調整)	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2	
住民税均等割等 1.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5	
研究費等の法人税額特別控除 8.8	
外国税額控除 3.8	
評価性引当額 66.0	
その他 3.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 105.4%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,645円60銭	1株当たり純資産額 2,452円78銭
1株当たり当期純損失金額 5円90銭	1株当たり当期純損失金額 162円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (百万円)	156	4,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	156	4,225
期中平均株式数(千株)	26,431	25,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち転換社債)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債 (額面総額13,286百万円)	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>1. 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却する株式の総数 1,410,000株</p> <p>3. 消却予定日 平成20年7月1日</p> <p>4. 消却後の発行済株式総数 26,643,166株</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)東京都民銀行	566,725.00	861
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	423,240.00	201		
三井住友海上グループホールディングス(株)	81,270.00	184		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	373,000.00	111		
オリンパス(株)	50,000.00	79		
商工組合中央金庫(株)	700,000.00	93		
(株)日本製紙グループ本社	14,600.00	34		
(株)千葉銀行	48,510.00	23		
住友不動産販売(株)	5,000.00	14		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,726.00	12		
中央証券(株)	37,400.00	10		
その他(8銘柄)	64,663.00	19		
計		2,368,134.00	1,647	

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		野村アセットマネジメント フリーファイナンシャルファンド	312,920,774	312
日興アセットマネジメント フリーファイナンシャルファンド	37,507,565	37		
国内コマーシャルペーパー 「野村証券」	-	998		
国内コマーシャルペーパー 「日本ビジネスリース」	-	499		
国内コマーシャルペーパー 「ジャックス」	-	498		
小計		350,428,339	2,346	
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV2-C号投資事業有限責任 組合	1	71
小計		1	71	
計		-	2,418	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,989	135	30	17,094	10,034	448	7,059
構築物	1,294	11	16	1,290	1,111	28	179
機械及び装置	4,866	126	74	4,919	4,240	198	678
車両運搬具	104	2	6	100	91	4	8
工具、器具及び備品	15,726	1,345	1,900	15,172	13,672	945	1,499
営業用資産	11,726	2,394	2,341	11,778	8,341	2,175	3,437
土地	18,053	-	0	18,053	-	-	18,053
リース資産	-	306	8	297	91	91	205
建設仮勘定	24	560	489	95	-	-	95
有形固定資産計	68,786	4,882	4,866	68,801	37,583	3,893	31,217
無形固定資産							
ソフトウェア	8,572	958	50	9,480	7,522	771	1,958
その他	324	440	421	343	31	2	312
無形固定資産計	8,896	1,399	472	9,823	7,553	773	2,270
長期前払費用	263	46	35	275	206	32	68
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額	製品用金型	997 百万円
	減少額	製品用金型	1,659 "
営業用資産	増加額	賃貸用資産及び自社使用資産	2,394 "
	減少額	賃貸用資産及び自社使用資産	2,341 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用)(百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	381	232	8	331	273
投資損失引当金	524	-	-	-	524
賞与引当金	1,514	1,423	1,514	-	1,423
役員賞与引当金	28	-	28	-	-
製品保証引当金	125	137	-	125	137
役員退職慰労引当金	229	12	-	-	242
関係会社事業損失引当金	157	-	-	157	-
関係会社支援損失引当金	-	3,044	-	-	3,044

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による戻入額及び回収額によるものであります。

2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は洗替による戻入額であります。

3. 関係会社事業損失引当金の当期減少額「その他」は子会社等が営む事業の損失のうち当社が負担することとなる損失見込額の減少によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	5,418
普通預金	1,721
定期預金	8,410
郵便振替ほか	113
小計	15,663
合計	15,670

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)弘法	144
第一電子(株)	102
(株)レイメイ藤井	85
プリントマシンセンター(株)	51
(株)学校事務機センター	46
その他	965
合計	1,396

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	578
5月	711
6月	98
7月以降	8
合計	1,396

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
RISO FRANCE S.A.	663
RISO, INC.	616
珠海理想科学工業有限公司	443
RISO(Deutschland) GmbH	302
RISO(U.K.) LTD.	278
その他	8,046
合計	10,352

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
14,167	70,843	74,659	10,352	87.8	63.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
事務用印刷機	6,289
簡易印刷機	175
合計	6,465

仕掛品

品目	金額(百万円)
事務用印刷機	461
簡易印刷機	2
合計	463

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
事務用印刷機	671
簡易印刷機	4
消耗品ほか	32
合計	708

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
RISO, INC.	2,087
RISO FRANCE S.A.	1,198
RISO(Thailand)LTD.	770
理想工業(香港)有限公司	751
RISO EUROPE LTD.	507
その他 13社	1,829
合計	7,146

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	670
(株)育良精機製作所	285
シロウマサイエンス(株)	135
特殊電装(株)	119
パナック(株)	90
その他	725
合計	2,026

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	536
5月	518
6月	497
7月	474
合計	2,026

買掛金

相手先	金額(百万円)
オリンパス(株)	4,622
日本紙通商(株)	2,540
鈴鹿富士ゼロックス(株)	571
理想工業(香港)有限公司	481
日本製紙パピリア(株)	424
その他	3,566
合計	12,208

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.riso.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

2 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社
取締役会 御中

平成20年6月25日

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池谷 修一 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 川瀬 洋人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

理想科学工業株式会社
取締役会 御中

平成21年6月24日

あずさ監査法人

指定社員	公認会計士	岩崎 雅樹	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	川瀬 洋人	印
業務執行社員			

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理想科学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、理想科学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社
取締役会 御中

平成20年6月25日

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池谷 修一 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 川瀬 洋人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社
取締役会 御中

平成21年6月24日

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 川瀬 洋人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。